

2009年3月期 決算説明会

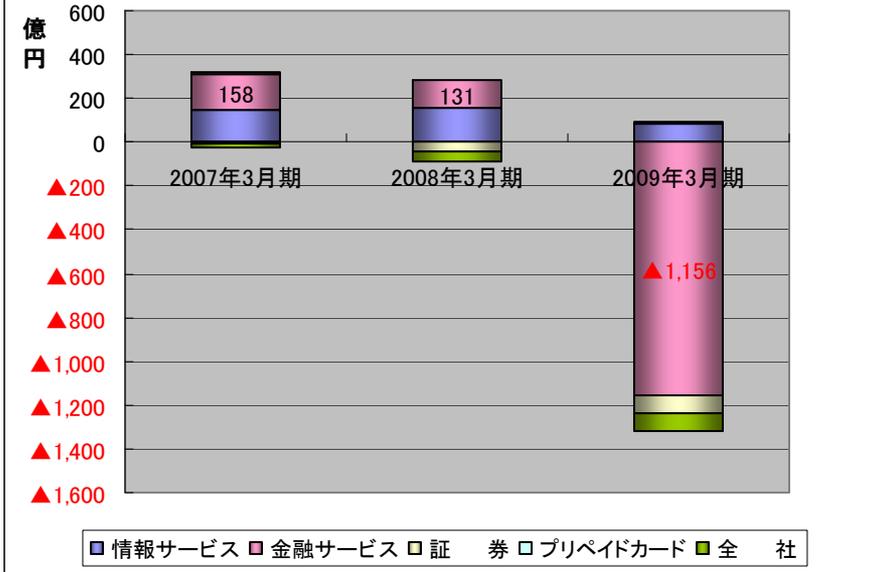
「CSKグループ再生に向けて」

1. 現状認識
2. 不動産証券化事業の現状
3. 解決すべき課題
4. 再生に向けた基本方針
5. 2010年3月期計画とコスト削減
6. コスト削減に対する取組み
7. 事業再編 ー情報サービス事業における取組みー
8. 証券事業における取組み
9. 新たな経営体制

2009年5月18日

株式会社CSKホールディングス

《営業利益》



《自己資本と借入金》



■ 情報サービス事業

- 景気悪化による市場縮小
- ビジネスサービス分野の不振

⇒ **本業でも減収減益**

■ 金融サービス事業

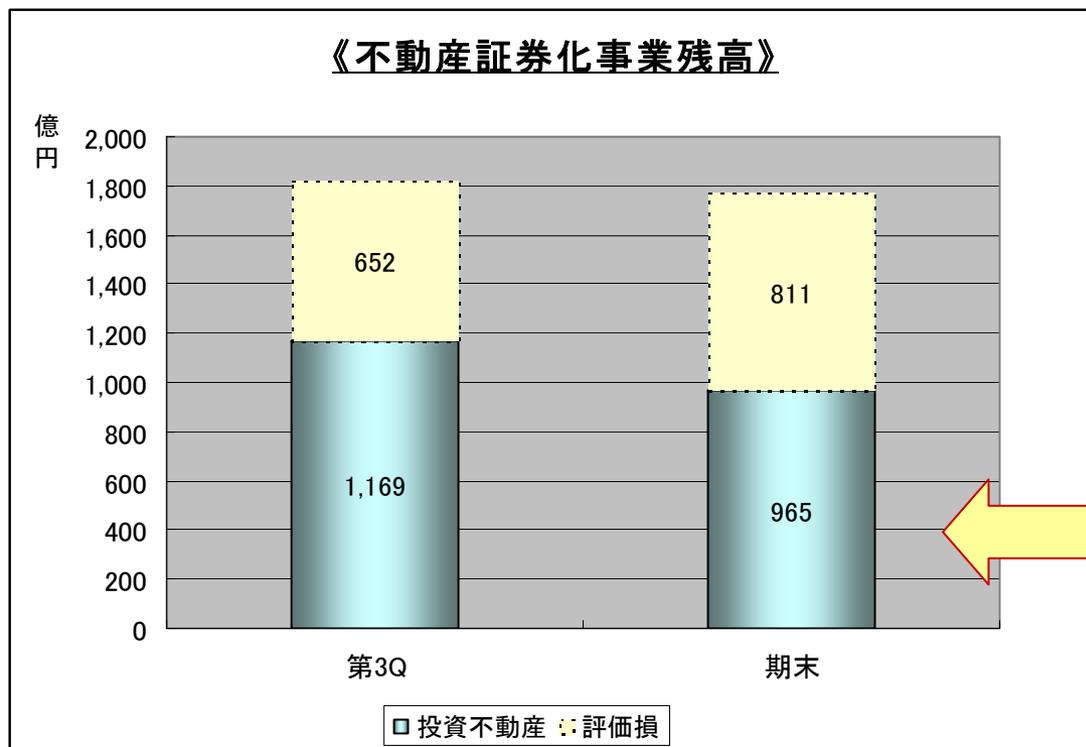
- 不動産市況の大幅悪化による多額の損失計上

■ 証券事業

- 市場環境の悪化により赤字なるも、単月黒字化

■ その他 (CSK-HD他)

- 本社移転計画を停止
- 全社的リストラクチャリングに着手

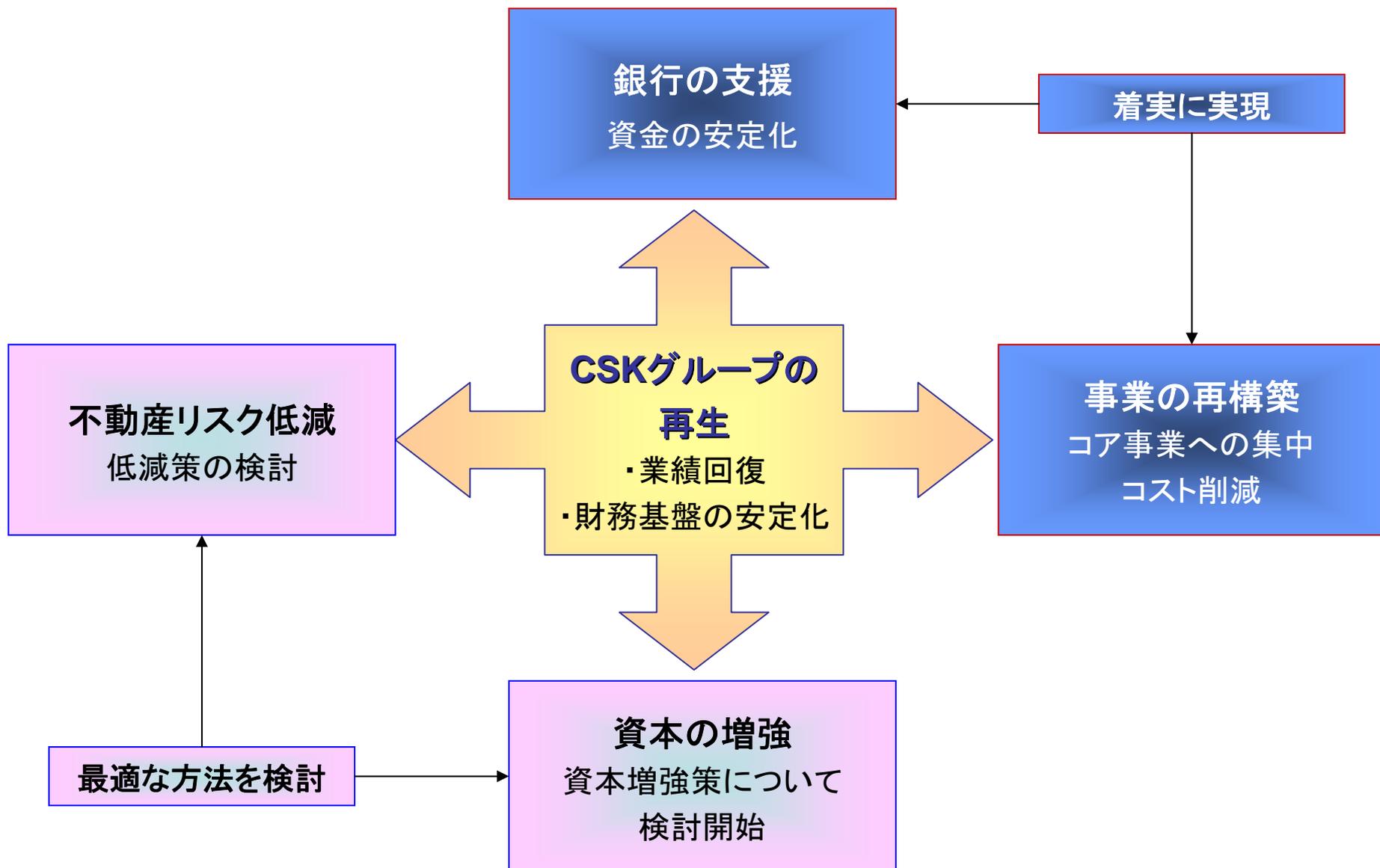


追加損失リスクの低減

- ① 売却に伴う実現損リスク
評価減により、大幅な売却損が発生するリスクを極小化
- ② 評価損発生リスク
不動産市場に影響されるが、適切に評価の見直し・検討を実施

- (1) 2009/3期第3四半期・期末において、原則として正味売却価格・鑑定評価額にて評価を実施
 - ・ 第3四半期において売却予定であったもので、売却が遅れている案件は、売買見込額⇒鑑定評価
- (2) 外部の不動産分野の専門家と契約し、売却・管理体制の見直しを実施
- (3) 不動産証券化事業を行うCSKファイナンスの経営陣の変更

3. 解決すべき課題



4. 再生に向けた基本方針

事業リスク低減

① 金融サービス事業のリスクの低減

不動産をはじめ金融サービス事業の縮小・資産売却・事業売却・投資凍結

② 財務体質の強化－資本増強策等の検討

資本増強と借入金の長期化を行い財務の安定性を維持

事業再構築

① 情報サービス事業への集中－聖域なきリストラ策の実施

不採算、事業拡大の可能性の乏しい事業から撤退を図り、収益基盤を強化
(情報サービス事業についても、聖域を設けず事業再構築を実施)

② 徹底したコスト削減策の実行

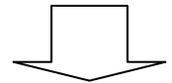
膨らんだコストの徹底的な削減と継続的なコスト構造の見直しを実施

ガバナンス体制の構築

● 「経営会議」+「事業再構築プロジェクト」

- ・ 透明性を確保し適正な意思決定を行うために主要グループ会社社長を含む「経営会議」を設置
- ・ 「事業再構築プロジェクト」を設け、事業面の回復とリストラの進捗管理、資産処分などを実施

2010/3期
営業利益
16億円
黒字転換



中期目標
2012/3期
営業利益
100～
120億円

5. 2010年3月期計画とコスト削減



• 情報サービス事業への集中とコスト削減で、黒字化(営業利益)を実現

(単位:百万円)

		2009年3月期	2010年3月期(計画)			増減内訳		
		実績	計画	増減	増減率	事業の 選択と集中	コスト削減 グループ取組	業績改善 環境変化
売上	情報サービス	190,793	178,870	▲11,923	▲6.2%	▲1,903		▲10,020
	プリペイドカード	2,743	3,000	257	9.4%			257
	全社	▲6,532	▲4,700	1,832	-			1,832
	合計	187,005	177,170	▲9,835	▲5.3%	▲1,903	0	▲7,932
営業利益	情報サービス	8,785	12,930	4,145	47.2%	243	4,223	▲321
	プリペイドカード	183	70	▲113	▲61.7%		37	▲150
	全社	▲8,556	▲7,800	756	▲8.8%	1,764	2,226	▲3,234
	合計	413	5,200	4,787	-	2,007	6,486	▲3,706
証券	売上	15,621	17,500	1,879	12.0%			
	営業利益	▲7,868	0	7,868	-			
金融サービス 通常	売上	1,132	330	▲802	▲70.8%	▲802		0
	営業利益	▲1,850	▲600	1,250	-	1,250		0
金融サービス 通常外	売上	2,341	0	▲2,341	▲100.0%			
	営業利益	▲113,761	▲3,000	110,761	-			
合計	売上	206,099	195,000	▲11,099	▲5.4%	▲2,705	0	▲7,932
	営業利益	▲123,066	1,600	124,666	-	3,257	6,486	▲3,706

金融サービス通常外: 不動産投資事業 + 有価証券の売却損・評価損

6. コスト削減に対する取組み



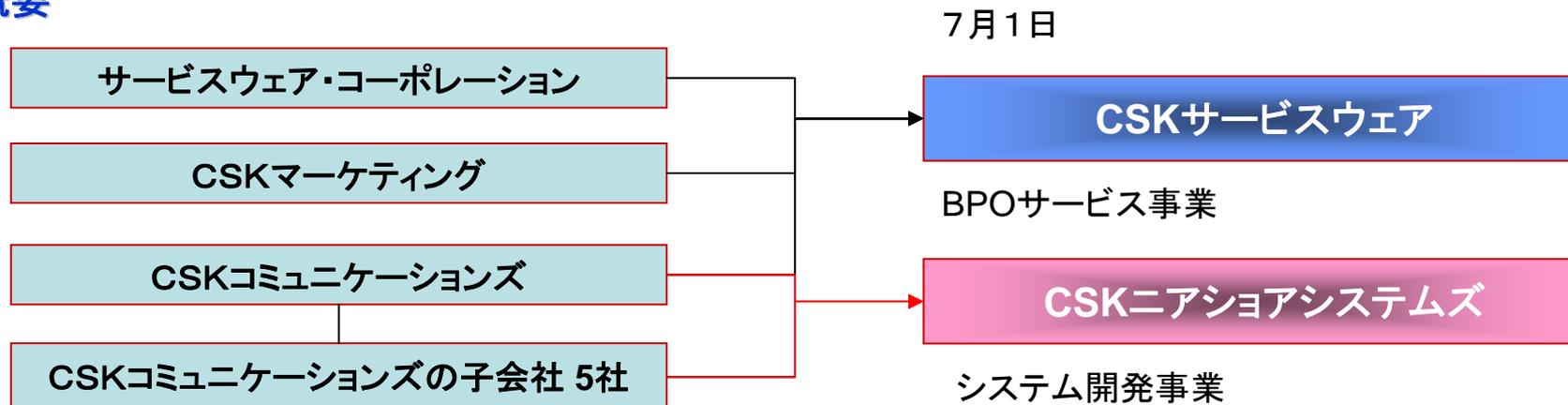
- 間接コストを中心に徹底したリストラを実施

(単位: 億円)

項目		2010/3	内容
人事関連	役員報酬削減	6.0	取締役、監査役、執行役員の報酬を50%~10%カット
	社員人件費の削減	20.3	グループ各社の幹部社員の給与5%カット 賞与水準の見直し
	出張関連等、各種手当・日当の削減	6.4	残業割り増し、持株会奨励金等の見直し
	本社間接要員のスリム化	7.2	事務・管理系社員の事業部門へのシフト、派遣や外部委託の削減、退職者の未補充等を実施。
		39.9	
総務関連	設備投資、修繕費削減	1.2	
	施設運用費等削減	3.6	オフィス管理業務の見直し及び外部委託費の削減
	水道光熱費削減	0.0	
	オフィスの集約化及び賃借料の削減	▲ 1.0	初年度は現状回復・事務所集約費用で若干のコスト増になるが、来期以降は8億円以上の削減を実現。
		3.8	
その他	社内システム投資削減	21.2	グループ共有システムへの開発投資の削減
		21.2	
合計		64.9	

【BPOサービス事業会社の統合】

概要



目的

- 顧客の求める複合的なサービスニーズに応えるため、機能の集約を図る
- 各機能分野で迅速かつ適切な意思決定ができ、かつ専門性を追求可能な体制を整備
- スケールメリットによる効率化を図る



【証券向け「ESTREX」事業】

現状認識



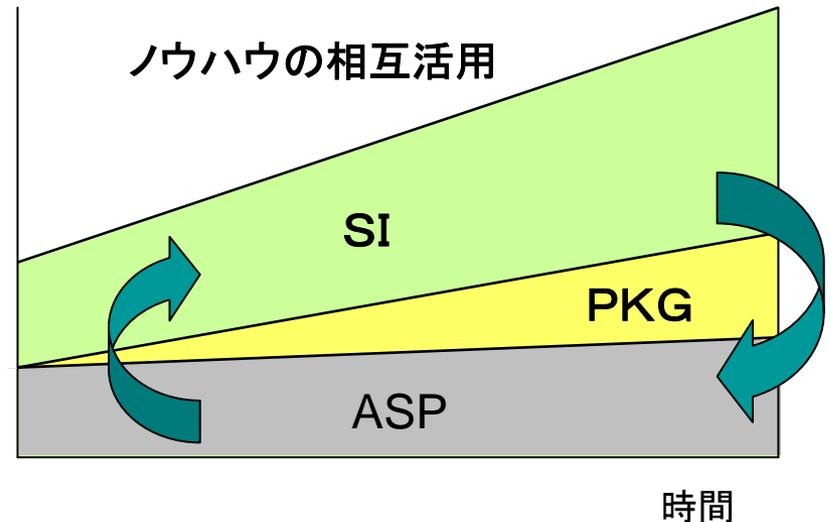
今後の展開

新たなビジネスモデルの展開も検討・推進中

PKGソフトとしての販売

+

SI受注による収益確保
ESTREXのモジュール・ノウハウ活用



【証券事業の方針】

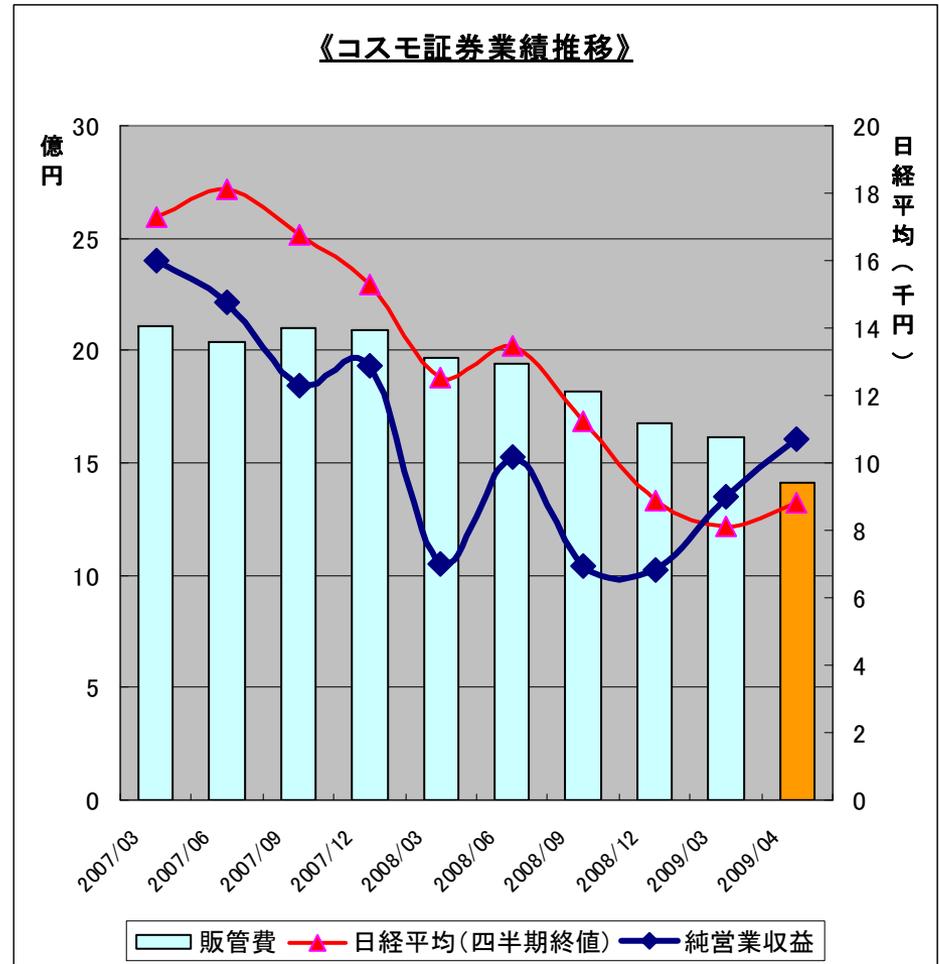
(1) 収益拡大施策

- ① お客様のニーズ・市場環境にマッチした商品供給(お客様とのリレーションの強化)
- ② 地域金融機関向け商品供給及びサービスの拡大

(2) 徹底したコスト削減の実施

- ① リテールを中核とした体制への変更(不要な機能は捨てる)
- ② BPR活動によるバック・ミドルオフィス業務の適正化

- 2008年度第4四半期に、相場下落への対応力が向上
- 今後更なる収益拡大とコスト削減により収支均衡を目指す



※ 4月・営業利益 +2.0億円

9. 新たな経営体制

